

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当無し

(2) 固定資産の減価償却の方法

減価償却資産について、定額法により直接減価償却を実施している。

(3) 引当金の計上基準

買い替えの必要な減価償却資産のみ金額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当無し

3 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	前期残高	当期増加額	当期減少額	当期残高
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,711,946	0	0	5,711,946
減価償却引当資産	19,746,250	1,161,114	0	20,907,364
財政運営資金積立資産	0	0	0	0
小 計	25,458,196	1,161,114	0	26,619,310
合 計	25,458,196	1,161,114	0	26,619,310

引当金の明細

(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当資産	5,711,946	0	0	0	5,711,946
減価償却引当資産	19,746,250	1,161,114	0	0	20,907,364
合 計	25,458,196	1,161,114	0	0	26,619,310

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位: 円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産	0	0	0	0
小 計	0	0	0	0
特定資産				
退職給付引当資産	5,711,946	(0)	(0)	(5,711,946)
減価償却引当資産	20,907,364	(0)	(20,907,364)	(0)
財政運営資金積立資産	0	(0)	0	(0)
小 計	26,619,310	(0)	(20,907,364)	(5,711,946)
合 計	26,619,310	(0)	(20,907,364)	(5,711,946)

5 担保に供している資産

該当無し

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
車両運搬具	18,652,754	18,652,741	13
什器備品	1,720,780	1,560,615	160,165
建物	1,134,000	694,008	439,992
合 計	21,507,534	20,907,364	600,170

7 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当期債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	0	0	0
合 計	0	0	0

8 保証債務等の偶発債務

該当無し

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
運営補助金	国	0	10,829,000	10,829,000	0	
運営補助金	市	0	13,860,000	13,860,000	0	
合 計		0	24,689,000	24,689,000	0	

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当無し

11 関連当事者との取引の内容

該当無し

12 重要な後発事象

該当無し

13 その他

該当無し